

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	204,872,780	16,720,997	17,418,926	204,174,851
減価償却積立資産	486,904,831	16,620,566	0	503,525,397
55周年記念事業積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
修繕積立資産	113,134,015	43,699,000	0	156,833,015
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	262,925,633	0	0	262,925,633
合 計	1,367,837,259	97,040,563	17,418,926	1,447,458,896

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	204,174,851	—	—	204,174,851
減価償却積立資産	503,525,397	—	503,525,397	—
55周年記念事業積立資産	20,000,000	—	20,000,000	—
修繕積立資産	156,833,015	—	156,833,015	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	262,925,633	—	262,925,633	—
合 計	1,447,458,896	—	1,243,284,045	204,174,851

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,233,264	546,849,623	446,383,641
建物附属設備	124,280,186	88,692,697	35,587,489
構築物	21,985,899	20,713,062	1,272,837
什器備品	105,411,738	87,999,823	17,411,915
ソフトウェア	16,878,500	8,946,809	7,931,691
合 計	1,261,789,587	753,202,014	508,587,573

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第233回	30,000,000	30,087,000	87,000
神奈川県公募公債 第234回	30,000,000	30,183,000	183,000
横浜市第2回20年公募公債	40,000,000	41,128,000	1,128,000
大阪府139回5年公募公債	100,000,000	99,990,000	△10,000
大阪府173回5年公募公債	96,000,000	95,875,200	△124,800
29年度第3回広島市公募公債	50,000,000	50,005,000	5,000
24年度9回横浜市債	50,000,000	50,315,000	315,000
合計	396,000,000	397,583,200	1,583,200

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	204,872,780	16,720,997	17,418,926	204,174,851
合 計	204,872,780	16,720,997	17,418,926	204,174,851